

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 延岡市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,447
自給的農家数	932
販売農家数	1,515
主業農家数	278
準主業農家数	365
副業的農家数	872

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,290
女性	1,164
40代以下	164

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	167
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	7
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,760	921				2,680
経営耕地面積	1,167	345	156	170	19	1,512
遊休農地面積	14.9	3.8	3.8			18.7
農地台帳面積	1,878	1,187	1,187			3,065

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	21

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,680 ha	536.2 ha	20.0 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散・狭隘等が農業経営効率化の妨げとなっている。</li> <li>・未相続農地や農地所有者の非農家が増加している。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	586.2 ha	(うち新規集積面積	50 ha)
	農地中間管理事業の推進を図っていききたい。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、地域における人・農地プラン等活動に積極的に参加する。</li> <li>・農地を所有する非農家に対して、市広報紙(農業委員会だより)、またホームページ掲載により農地の利用権設定制度等について周知し、担い手への農地の利用集積に向けた掘り起こし活動に努める。</li> </ul>			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	13 経営体	2 経営体	5 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	16 ha	3.6 ha	4.9 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農についての相談等はあるものの、多額の初期投資が必要であることや栽培技術の習得に時間がかかるなど様々な要因により、実際の就農には至らない場合が多い。</li> <li>・新規参入希望があった場合、当該者が希望する農地(地理的条件、価格等)が見つからない。</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業関係機関等で構成する「延岡市農業再生協議会(担い手対策推進部会)」と連携した情報の共有を図り、新たな参入を図る。</li> <li>・市担当課が所管する新規就農を促進する事業の周知を行い、高齢化等により農地の遊休化が深刻な地域について、新規参入者の確保を図る。</li> </ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		2,698.7 ha	18.7 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の減少、高齢化や鳥獣被害等により、今後荒廃農地の増加が見込まれる。</li> <li>・農地が原野化等により、農地に復元しても継続して利用することができないと見込まれる土地が相当あり、労働力、経費的に見ても、荒廃農地の解消が厳しい状況にある。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha			
		目標設定の考え方:延岡市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき目標とした。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		42 人	8月～10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員・農地利用最適化推進委員による利用意向調査を行う。</li> <li>・前年度の利用状況調査結果を反映した水土里情報システム図面での現地確認作業</li> </ul>		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		11月～12月	12月		
その他	農業委員・農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールを実施				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		2,680 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法の規定を知らずに違反転用しているケースが多く、農地法に基づく転用の周知に係る啓発活動を引き続き実施していく必要がある。</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用に対する是正指導(通年)</li> <li>・市広報誌や農業委員会だよりによる市民への周知(年1～2回)</li> <li>・農業委員・農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見を行う。</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入